余市町
YOICHI TOWN

余市町
庁舎整備と再生可能エネルギー導入に関する町民アンケート分析

- 回答数: 316　期間: 2026-01-01 〜2026-01-31

アンケート実施の背景と目的

本アンケートは、今後の役場庁舎の在り方を検討するにあたり、現庁舎の老朽化や利用者の高齢化、デジタル行政の進展、災害対策の重要性の高まりといった社会的要因を踏まえ、町民の意識やニーズの傾向を把握することを目的として実施しました。

あわせて、脱炭素化の進展を背景とした新庁舎への再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入に対する住民の受容性や懸念の把握、ならびにオンライン手続き等の行政サービスに対するニーズを明らかにし、今後の行政運営の在り方を検討するための基礎資料とすることも目的としました。

老朽化と施設課題

現庁舎は老朽化しバリアフリー未対応で、温熱環境や駐車場不足など複数の問題を抱えています。

住民ニーズの把握

アンケートは町民の実際のニーズや再生可能エネルギー導入に対するニーズの傾向を把握しました。

デジタル行政と災害対策

デジタルサービスのニーズ把握と防災対応の強化が、新庁舎検討の重要な目的となっています。

総合行政改革の推進

庁舎整備を、防災・環境・DX・コスト管理を含む総合行政改革の一環として位置付けています。

アンケート結果の取り扱いについて

本アンケートは、広報誌による全戸配布、町公式LINEでの周知に加え、オンラインおよび町内4か所での紙回答受付により、約1か月間実施し、316件の回答を得たものです。
本アンケートは、町民の意識やニーズの傾向を把握することを目的として実施したものであり、以下の特性を有しています。

- **関心のある層の回答が中心となっている可能性があります**
- **年齢構成に偏りがあり、高齢層の回答割合が相対的に高くなっています。**
- **方向性や考え方の傾向を把握するための調査となっています**

一方で、現庁舎の課題や整備の方向性に関しては、一定の共通した傾向が確認されており、今後の検討における基礎資料として活用可能です。本アンケートは、今後の計画等の内容を決定するものではなく、検討の方向性を整理するための基礎資料として活用します。

回答者属性と利用頻度の分析

回答数と回収状況

本アンケートでは、316件の回答が寄せられました。回答者の属性や利用状況には一定の傾向が見られます。

年齢層の特徴

回答者のうち、60代および70代以上が約46.2%を占めており、比較的高齢層の回答が多い傾向が見られます。一方で、10代の回答は少なく、50代の割合がやや高くなっています。

性別構成の均等性

回答者は男性163名、女性142名で、性別による大きな偏りは見られません。

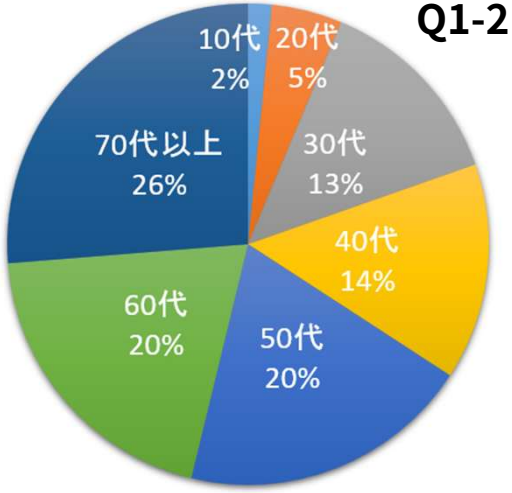
利用頻度の傾向

「年に数回」は各年齢でも最多となっており、頻繁利用者より、たまに利用する層が多数派という特徴があります。

これらの結果から、庁舎整備にあたっては、利用頻度や年代の違いを踏まえ、
初めて利用する人にも分かりやすい案内や動線の確保、利用しやすい環境づくりが重要となると考えられます。

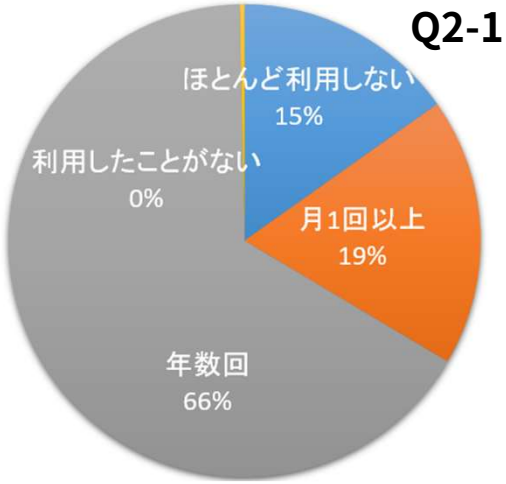
回答者の年齢

Q1-2



役場庁舎の利用頻度

Q2-1



余市町
YOICHI TOWN

現庁舎が抱える主要課題

建物の老朽化

82.6%の住民が老朽化を問題視し、耐震性や空調の劣化、維持費の増加を指摘しています。

バリアフリー

53.5%の回答者が段差やトイレ、エレベーター不足などのバリアフリー問題を訴えています。

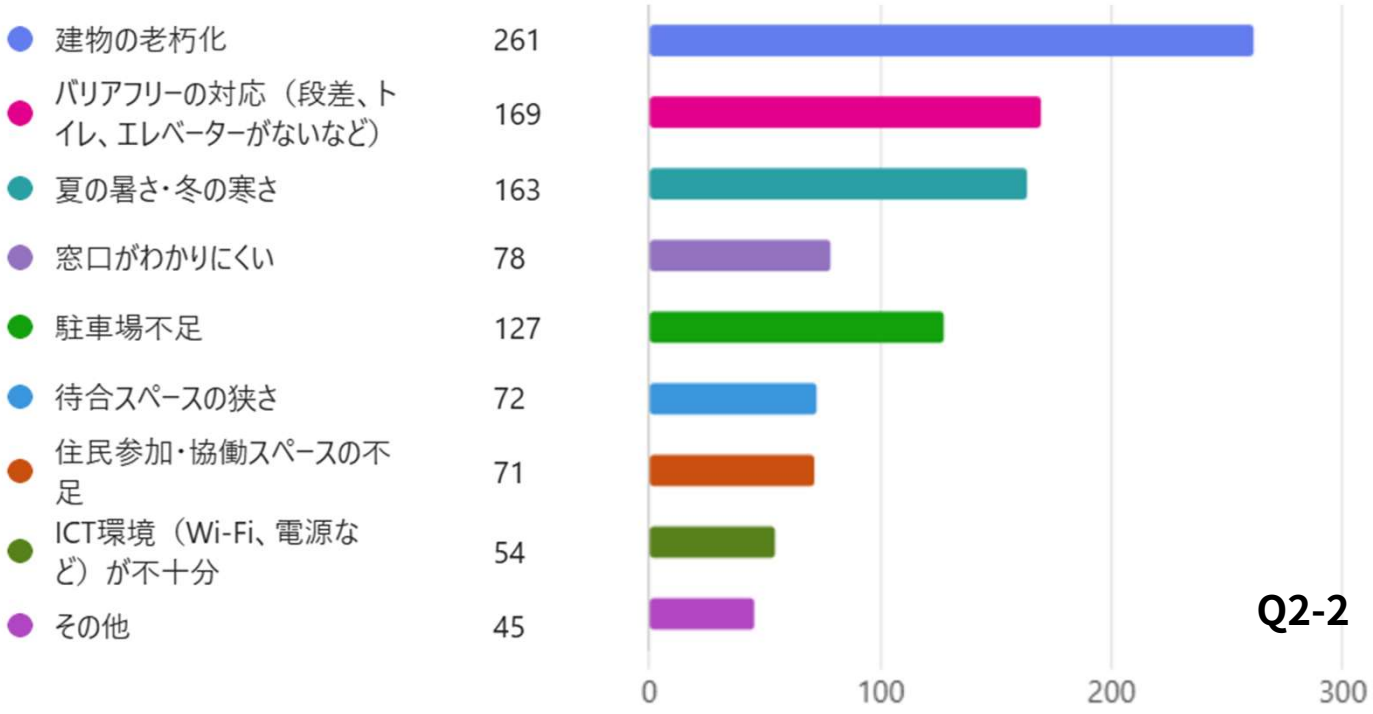
温度管理

夏の暑さや冬の寒さが深刻で、職員や利用者の快適な環境づくりが求められています。

駐車場不足

駐車場の不足が利用者の不便を増加させています。

これら主要課題は新庁舎の重要な改善領域であり、優先順位を付けて整理することが求められます。



住民が求める機能

迷わない窓口

利用頻度の低い住民でも迷わない案内と誘導設計が重要な要素です。

防災機能強化

災害時にも行政機能を維持し、避難拠点としての役割が期待されています。

窓口DX

オンライン手続きなどDX化による利用利便性向上が期待されています。

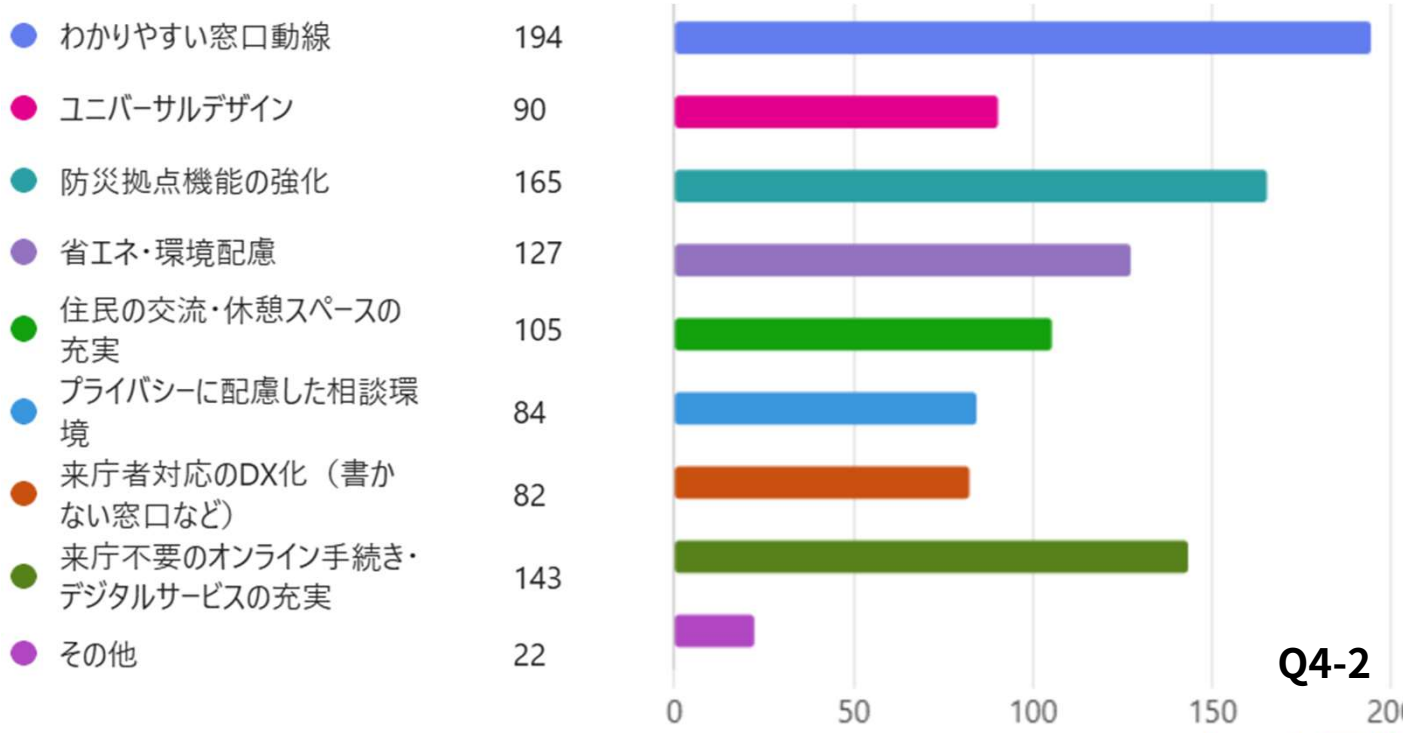
省エネ環境配慮

環境負荷の低減と光熱費削減への期待が全世代で支持されています。

憩いの場

住民が集い、交流しやすい場としての機能が求められています。

これら新庁舎に求められる機能は、設計の方向性として一定の優先度が示唆されます。

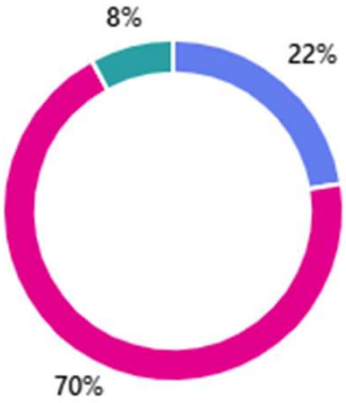


Q4-2

庁舎整備に関する費用の捉え方　その1

規模と性能の意見

69.6%は行政規模に合った庁舎を支持し、無駄な大型化や過度な高性能化を避けたいと考えています。22.5%は最新鋭・高性能庁舎を望み、どの年代でも傾向は変わりませんが、**若い世代ほど高性能な庁舎を望む割合が増えています。**



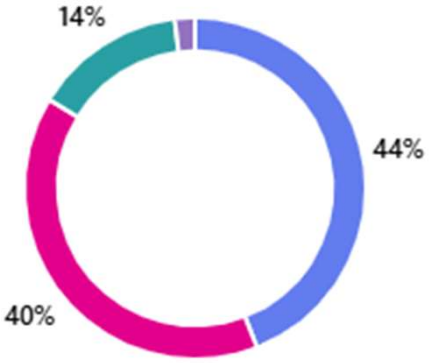
Q5-1

費用が掛かっても最新鋭・高性能な庁舎にすべき	71
費用を抑えつつ、行政規模に合った庁舎にすべき	220
その他	25

費用に対する考え方

全体では44.1%は将来のための必要な投資と認識し、39.6%は必要だが費用抑制を望んでいます。合計83.7%がコスト管理の重要性を理解しています。**世代別にみると高年齢になるほど費用抑制を望む割合が逆転・増加しており、若い世代と考え方が異なっています。**

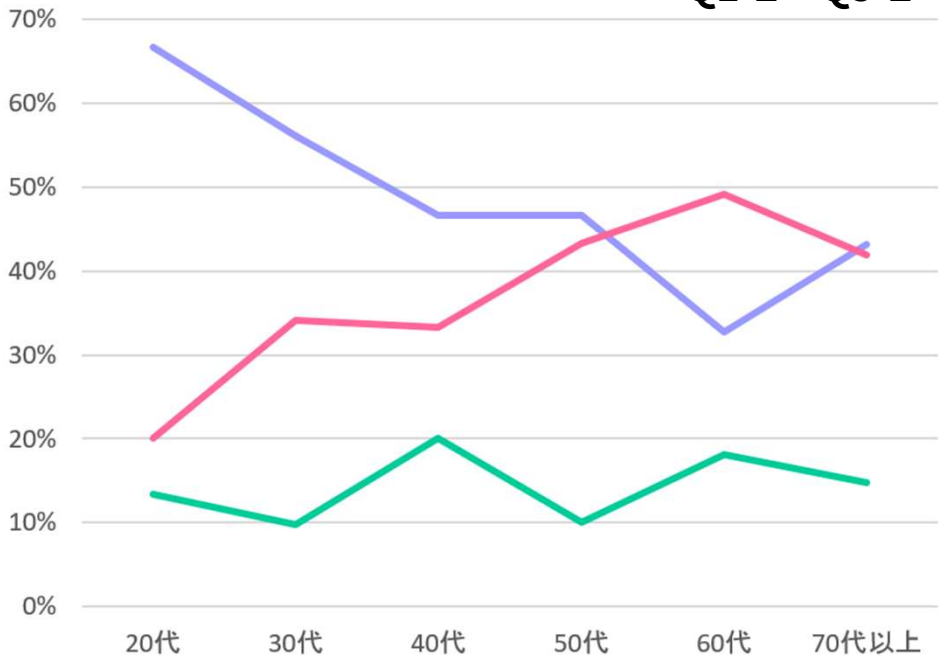
全体



Q5-2

将来のため必要な投資	138
必要だが、できる限り費用を抑えるべき	124
財政負担が大きいので慎重にすべき	45
わからない	6

Q1-2×Q5-2

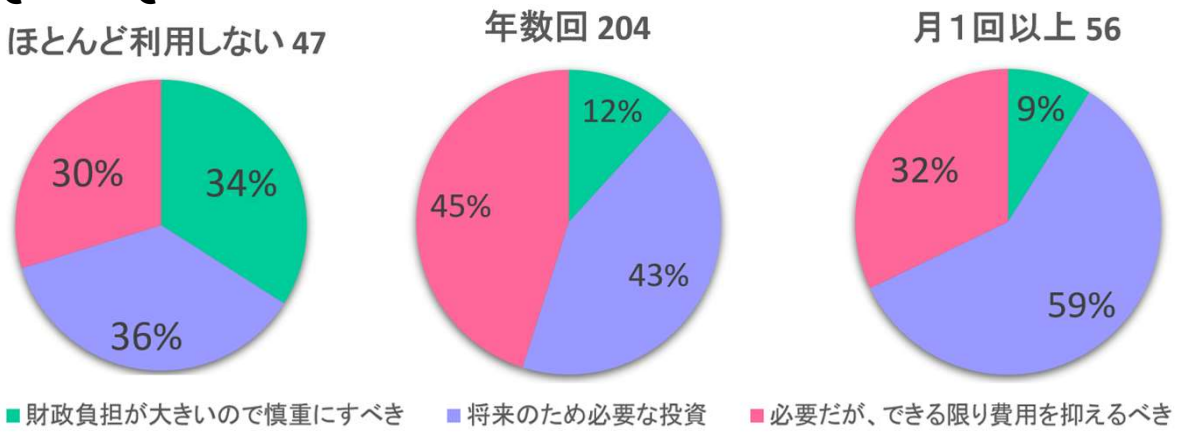


余市町 YOICHI TOWN

庁舎整備に関する費用の捉え方　その2

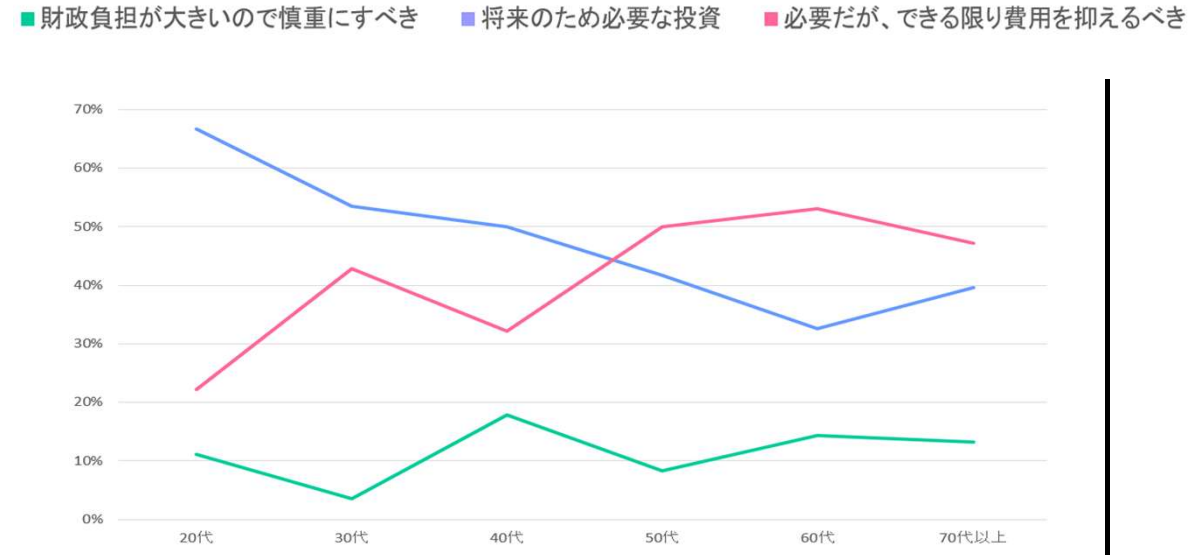
来庁頻度による費用に関する意見の違い
ほとんど利用しない人については偏りが見られない結果となりました。年数回利用する人は抑制すべきと考える割合が高くなっています。一方、月１回以上利用する人は必要な投資と考える割合が高く、**利用回数が多い人は整備に係る費用について一定の理解を示しています。**

Q2-1×Q5-2

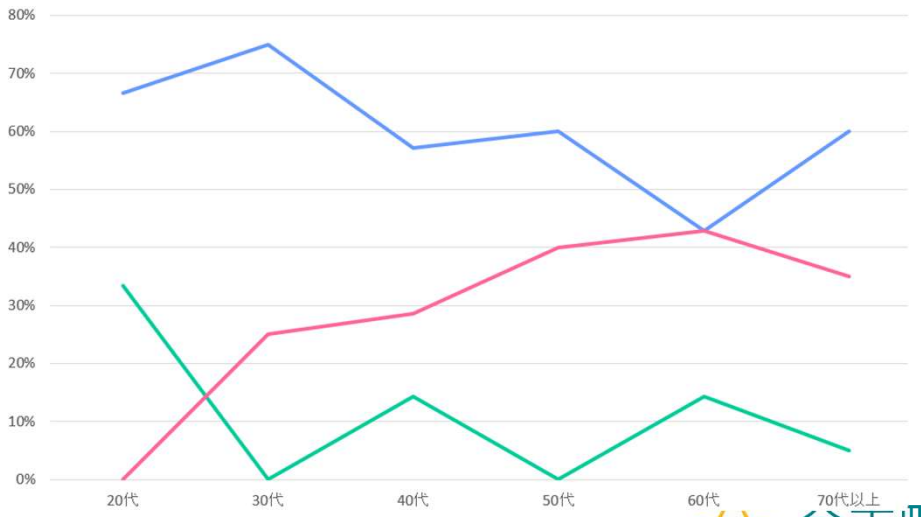


これを年齢別に分析すると、年数回利用する人では年齢が高くなるにつれ、抑制すべきという割合が増えており、これは年齢別の傾向と一致します。一方、**月１回以上利用する人はどの年代においても必要な投資と考える人の割合が高くなっています。**

Q1-2×Q2-1×Q5-2



年数回利用



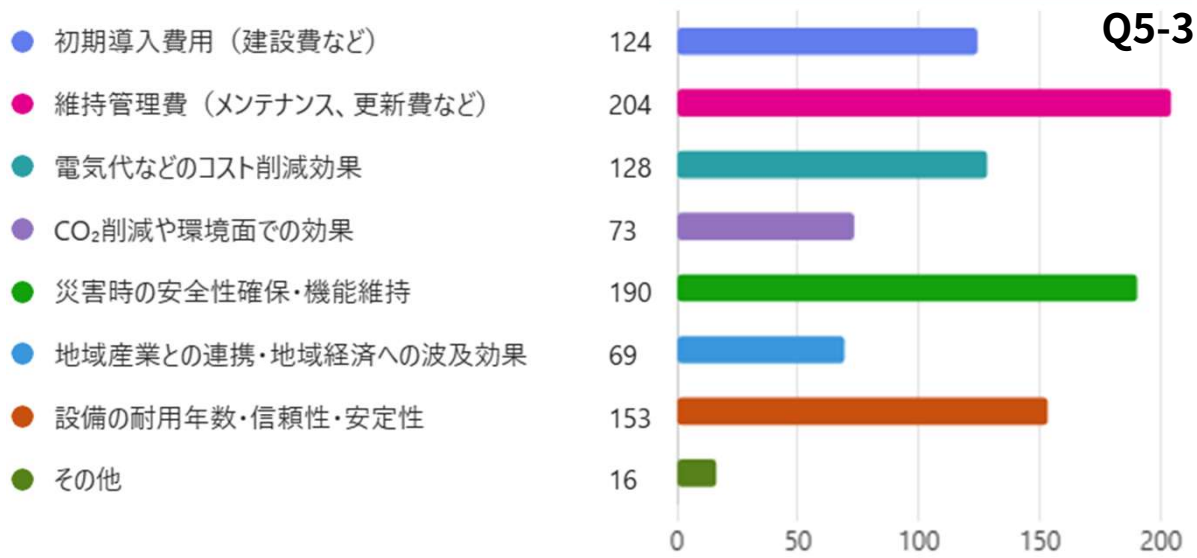
月1回以上利用

余市町 YOICHI TOWN

庁舎整備に関する費用の捉え方　その3

費用対効果の重視点

主に維持管理費（64.6%）、災害時安全性（60.1%）、耐用年数・信頼性（48.4%）を重視されています。



庁舎整備の費用感と費用対効果重視項目　Q5-1×Q5-3

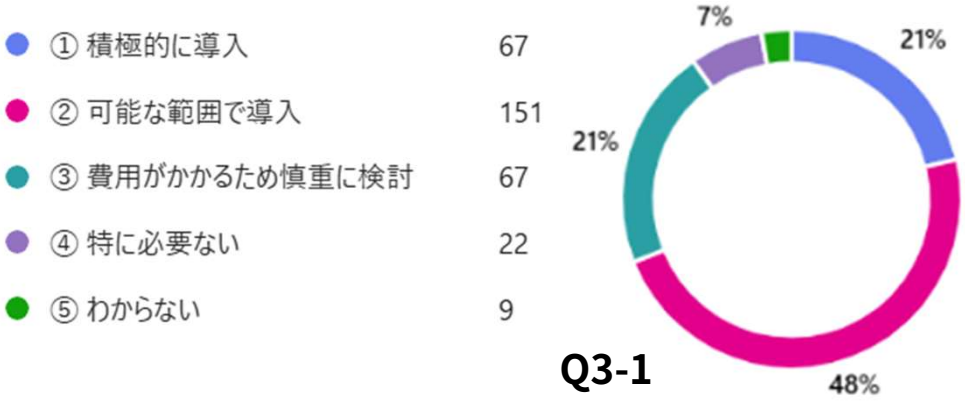
	初期導入費用	災害時の安全性	維持管理費	設備の耐用年数	電気代削減
費用が掛かっても最新鋭・高性能な庁舎にすべき	13%	29%	24%	20%	14%
費用を抑えつつ、行政規模に合った庁舎にすべき	16%	23%	26%	18%	16%

費用抑制派と高性能派を比較すると、**高性能派は「災害時の安全性」を特に重視し、費用抑制派は「電気代削減」「初期導入費用」をやや重視**するといった違いが見られます。
LCC（建設・維持・更新・廃棄までの総額）とBCP（災害時継続性）をセットで示すことで、費用抑制派と高性能派の双方の理解と合意形成が図られると考えられます。

再エネ・省エネ導入に関する住民意識

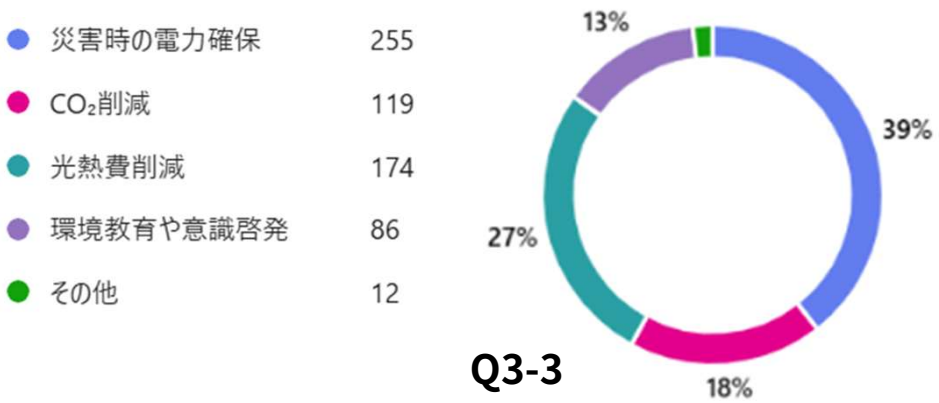
導入に対する受容性

69%の住民が再生可能エネルギー導入に前向きな姿勢を示しています。慎重派も情報不足や費用懸念で存在します。



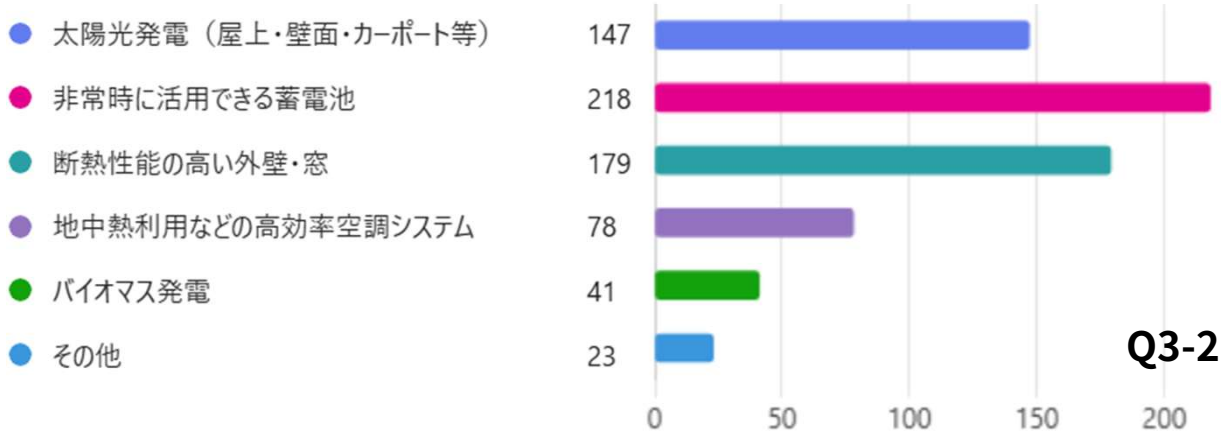
導入目的の特徴

最も高い導入目的は災害時の電力確保であり、環境より防災重視の姿勢が明確です。



望ましい設備と課題

蓄電池や断熱強化、太陽光設備が支持される一方、廃棄問題や海外製品依存の懸念も指摘されています。

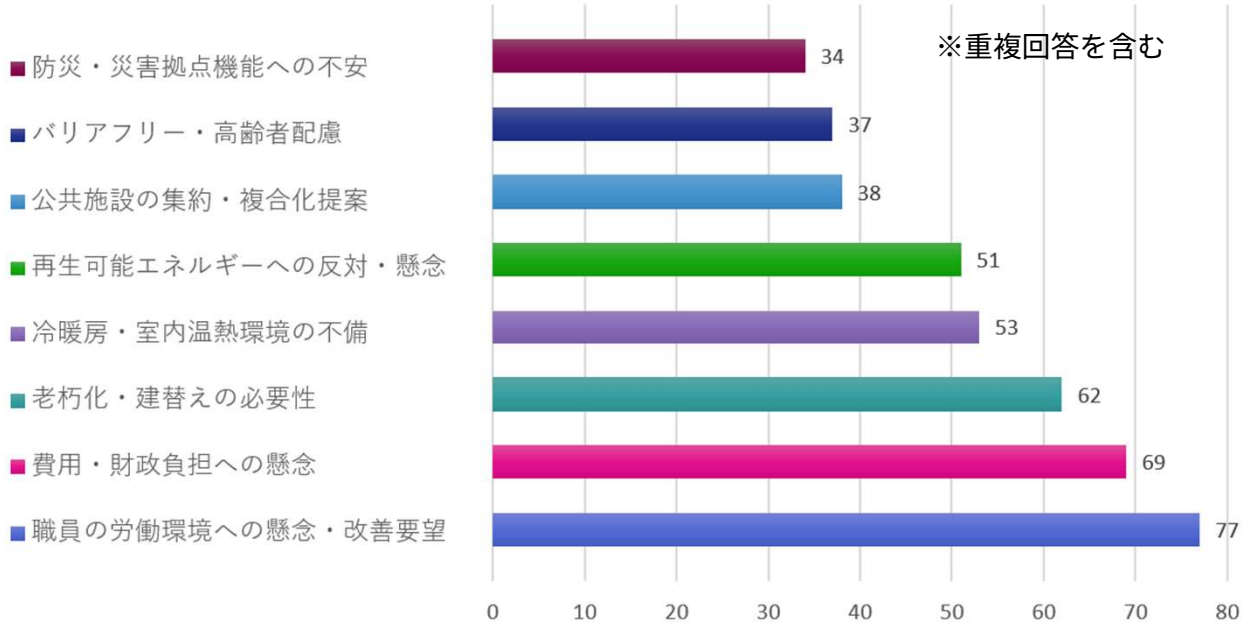


余市町 YOICHI TOWN

自由記載から見る住民意識

本分析の目的と位置づけ

設問外の多様な住民意見について、共通点や全体の流れを把握することを目的とし、アンケートの自由記載意見をテーマ別に整理し、件数や傾向を可視化します。今後、費用や規模、機能、再生可能エネルギーの考え方などについて説明や議論を行う際には、本資料も参考としながら、より具体的で分かりやすい情報提供を行います。



労働環境の懸念

職員の労働環境に対する心配や改善要望が最も多く寄せられています。

費用と財政負担

費用や財政負担に対する不安が次いで多く挙げられています。

施設の老朽化

庁舎の老朽化や建替えの必要性についての意見が多く見られます。

暑さ・寒さ

冷暖房設備の不足の指摘と職員の健康配慮について同時に意見されています。

再エネ懸念

廃棄時の費用や環境負荷、導入コストに対する不安が見られます。

アンケートから見える全体像（まとめ）

① 現庁舎の主な課題
- 老朽化、温熱環境、駐車場不足

② 新庁舎に求められる機能
- わかりやすい窓口動線
- 防災拠点機能の強化
- デジタル化（オンライン手続き）
- 省エネ・環境配慮
- 交流・休憩スペース

③ 規模・費用に対する考え方
- 行政規模に見合った整備を支持（約7割）
- 必要性は理解しつつコスト抑制を重視（約8割）

④ 再生可能エネルギーの位置づけ
- 約7割が導入に前向き
- 「環境」より「災害時の電力確保」を重視

これらの結果は、庁舎整備の方向性を検討する上での基礎資料とします。